

# 派遣報告書

令和元年11月20日

倉吉市議会議長様

倉吉市議会 会派 くらよし  
(代表) 議員 大津 昌克



次のとおり行政視察・調査を行ったので、その結果を報告します。

## 記

1	派遣期間	令和元年11月18日(月)から令和元年11月19日(火)まで
2	派遣先	公益財団法人全国市町村研修財団 全国市町村国際文化研修所
3	視察(調査)議員名	大津 昌克
4	面会者 講師	総務省地方財政審議会 委員 星野 菜穂子 氏 元読売新聞東京本社編集委員 青山 彰久 氏 株式会社日本総合研究所専務執行役員 創発戦略センター所長 井熊 均 氏 東京大学公共政策大学院客員教授 株式会社野村総合研究所顧問 増田 寛也 氏
5	派遣目的	令和元年度 第2回市町村議会議員特別セミナー
6	視察の経過及び感想	別紙参照
7	添付書類	(1) 開講オリエンテーション資料(表紙) (2) セミナー配布資料一覧

要した経費： 1 人合計 22,100 円

## 視察の経過及び感想

少子高齢化による人口減少問題、それらに伴う社会福祉費の増加など、日々めまぐるしく移り変わる様々な情勢の中で、私たち地方議会議員も様々な行政課題について学び、政策提案する能力を身につけ、住民の福祉の向上に向けて変化、成長することが求められています。そんな中、全国市町村国際文化研修所では、第2回「市町村議会議員特別セミナー」が開催されました。今回のセミナーでは、「地方行財政」というテーマのもと、各分野でご活躍の4人の講師により、今後のわがまちの未来と地方議員に求められている役割について多角的に考えることをねらいとしています。こんなまたとない機会に、現在の情勢をしっかりと調査、研究すると共に、なにより受講する全国の地方議会議員らと情報交換をし、今後の市政に活かしたいという思いで参加しました。

今回の各テーマと講師、及び感想は次の通りです。

### ①「地方行財政の現状と課題」

総務省地方財政審議会 委員 星野 菜穂子 氏

国と地方共に財政は厳しい状況にあります。また、租税収入と最終支出で国と地方の比率は逆転し、大きく乖離しています。今後、国から地方への財政移転（国庫支出金・地方交付税）が必要と思われます。いずれにしても、地方の単独事業については一般財源の確保が重要であり、それぞれの地域で状況は異なります。したがって、それらの事業を監視し評価する議会の役割は、ますます重要となってきます。

### ②「自治・分権の志はどこへいったのか—基礎自治体の行方を考えながら—」

元読売新聞東京本社編集委員 青山 彰久 氏

地方分権改革から20年、議論は漂流するばかりで、今一度、地方分権と分権型社会を捉え直す必要があります。特に、地方議会と地方議員のミッションを明らかにし、人と人との関係性を重視した地域づくりを見直すことが必要です。

### ③「最先端技術で変わる地域と自治体の未来」

株式会社日本総合研究所専務執行役員 創発戦略センター所長 井熊 均 氏

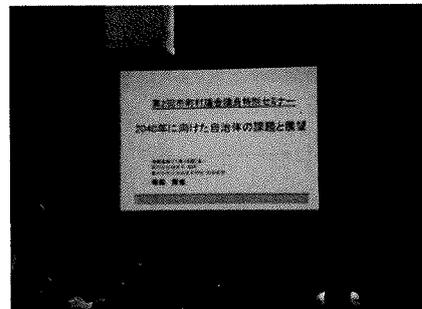
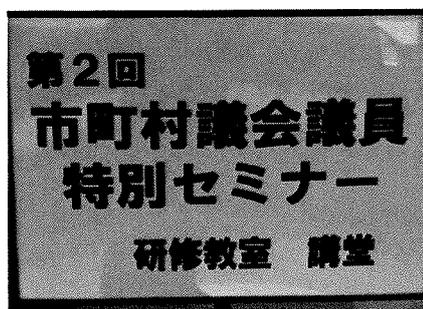
IT、IoT、AIなどを始め、成長戦略は第四次産業革命とSociety5.0の実現にあります。「デジタル革命」がもはや世界の潮流であり、今後あらゆる分野で業務の変化と新たな展開が必至です。自治体も例外ではありません。そんな中、どんなにデジタル化が進んでも、人でなければできないこともあります。ぜひその部分に目を向け、人材の確保と育成を行うことが重要であり、それらを見極める力が大事です。人の力でなければ出来ないことに特化した地域と自治体の未来を創造することが必要です。

### ④「2040年に向けた自治体の課題と展望」

東京大学公共政策大学院客員教授 株式会社野村総合研究所顧問 増田 寛也 氏

まち・ひと・しごと創生法の目的は、①人口減少に歯止め、②東京圏への人口の過度の集中を是正、③それぞれの地域で住みよい環境を確保、です。しかし、現状として①人口は奪い合い、②東京圏集中も都市によって意識にばらつきがあり、③地方創生交付金目当ても目立ち、改善されていません。今一度、地方、地域づくりの原点に戻り、本質的かつ大胆な改革が必要と思われます。恐れず変化し続けることが必要です。

今回は全国から243名の参加があり、4名の著名講師によるそれぞれの現状分析と今後について、その内容は大変意味深いものでした。いずれも人の力を重視しておられ、他地域のマネではなくそれぞれの地域に合ったまちづくりを見直すことの重要性を再認識しました。まずは私自身が変化することに努めたいと思います。



# 受講証明書

団体名：鳥取県 倉吉市

所属・氏名：倉吉市議会 議員 大津 昌克

研修名：令和元年度第2回市町村議会議員特別セミナー  
期間：令和元年11月18日（月）～ 11月19日（火）

上記の研修を受講したことを証明します。

令和元年11月19日

全国市町村国際文化研修所  
学長 藤原 通孝

